

# 平成25年度事業報告

## はじめに

平成25年度は当法人が昭和63年2月に業務を開始してから25年目に当たる節目の年であった。法人事業全体の運営状況としては、人材の確保・育成等の課題はあるものの、各施設とも円滑な事業運営を行うことができた。とりわけ、横浜療育医療センター、地域療育センターあおば、たちほどがやの主要3事業については、いずれも収支状況を好転させることができた。

全体的な取り組みとしては、中長期的に経営基盤の強化を図る初年度と位置付けた前年度に引き続き、法人全体の経営の効率化と経営力の強化に取り組んだ。具体的には、新施設を想定した財源確保に数値目標を定めるとともに、各事業所における効率的経営の取り組み支援、一部手当の整理や給与制度の改定検討などを行ったところである。

また、当面の最重要課題である「新重症心身障害児者施設整備事業」については、基本設計・実施設計業務に積極的に取り組み、地域の方々への説明会を計3回開催するとともに、設計会議を計32回開催し年度内にその工程をほぼ終了することができた。

なお、住民説明や設計の一部変更などにより、竣工予定が27年9月から11月、開所予定は27年11月から28年3月と変更になった。

26年度は、秋頃までには工事に着工するとともに、運営方法等ソフト面の検討や人材確保に取り組んでいく予定である。

以下、各施設の事業報告の概要は次のとおりである。

## 1 横浜療育医療センター

療育医療センターでは、外来患者総数が22,957人で前年度比532人(2.3%)の増、入院入所の占床率が98.2%で前年度比264人(0.7%)と、いずれも増加した。

その他、主な取り組みとしては、月3回だった補装具外来(リハビリテーション科)の診療枠を月5回に増加させるとともに、前年度に引き続き、栄養管理や機能低下への対応など、重症化・高齢化への医療的対応の強化を図った。

また、地域の障害者施設への訪問歯科指導や出張会議技術研修などを実施して地域貢献に努めるとともに、全面稼働から1年が経過したオーダーリングシステムの安定的運用を図った。

## 2 地域療育センター「あおば」

あおばでは、青葉区内での幼児人口の減少にもかかわらず、26年度の小集団療育の希望者が予想より多数となった。そこで、希望者全員の受け入れを行うため、通園の定員数を維持するとともに、通園サービスの一層の向上を図るため、新たに「子ども支援室」を26年度早々に発足させるための諸準備を行った。

また、障害児相談支援や保育所等訪問支援など相談事業の拡充を図るとともに、通園施設での開設日の増や受け入れ児童数の増、業務の効率化による診療科職員の診療時間の確保などを図り

収入増に努めた。

### 3 「たちほどがや」

たちほどがやでは、施設開所から4年目を迎え、短期入所と通所事業の受け入れ強化を図ったところ、短期入所の利用者は2,064人と前年度比で221人(12%)の増、また通所の利用者は3,398人と同じく前年度比で1,598人(89%)と大幅に増加した。これは、地域活動ホームや他施設との情報交換などを積極的に行ったこと、選択活動を取り入れ障害を問わず誰でも参加できるプログラム展開を行ったことなどによるものと考えられる。この結果、25年度収支は前年度に比べ大幅に改善した。

### 4 法人本部

今年度は社会状況の変化や制度の改変、利用者ニーズの増大・多様化などに応じた、中長期的な取り組み課題を整理しつつ、当面の課題である新施設の建築・運営を想定した財源を確保するため、数値目標を定め取り組んだところ、各施設の自主経営に向けた取り組み強化と相まって目標を上回る実績を挙げる事ができた。

また、26年度実施に向けて取り組んできた給与制度の改定に先行して職務手当(特殊勤務手当)を廃止するとともに、研修関係では人材育成を目指して今後予定している人事考課制度の改定実施に備え、管理職研修を中心に実施した。

さらに、新施設については、25年度に実施設計も概ね終了し、26年度早々には人員体制や運営方針などを検討する運営準備プロジェクトを立ち上げることとなった。今後は、本部についても新施設を見据えて、その組織体制や人員配置を精査していく必要がある。

#### (1) 経理部

本年度は、新施設稼働の際に必要な資金確保のための3ヵ年計画の最終年であった。予算作成時から施設ごとの目標を設定し毎月の活動を行った結果、当初の予定通りの資金確保ができた。

経理部独自の活動としては、新しい社会福祉法人会計基準への移行をスムーズに行い、法人全体の経営健全化に寄与し、財務基盤の安定と将来の資金需要に備えることを目標に活動を展開した。

- ① 新社会福祉法人会計基準を適用した経理決算を実施した。新会計基準に対応した経理処理を行うため、業務体制の構築とシステムの整備を図り、移行をスムーズに行うと同時に経理数値の精度向上に努めた。
- ② 月次ごとに各施設が収支状況を取り纏め発表することにより、経営の健全化に寄与した。月次決算を通し、施設ごとに予算執行状況の確認や予測作成を行い、自施設の状況を本部会議の席上で発表・議論することにより、法人全体として経営の健全化を図った。
- ③ 経理数値に基づき執行状況を把握し、課題の改善工夫を折込んだ計画遂行に寄与した。前年度から、会計ソフトの導入や担当者の教育により施設ごとに経理業務を行い、事業活動のスピーディな意思決定に寄与した。しかしながらまだその主旨を十分に生かせず今後とも継続して活動する必要がある。

## (2) 人事部

25年度は、法人の給与制度の見直しを9年ぶりに行った。職員説明会を行い26年度給与からの施行となった。法人給与は平成15年度までの国家公務員給与に準じた制度を法人独自の制度に改定しているが、社会情勢に応じた給与水準の見直しは行われてこなかった。このため、賃金水準も高止まりの状態であったが、今回の改定で給与水準の適正化を図った。また、職務手当については給与制度改定に先行して廃止した。ただし、24年度末に在籍していた職員については、手当の半額を2年間かけて減額、半額を本俸組み入れとした。

研修については、入職5年未満の職員を対象に国の奨励金の受給を得てヒューマンスキルをテーマにコミュニケーションの基礎、コーチング・アサーション等のプログラムを毎月一回1日のコースで計5回の育成研修を実施した。また、法人集合研修として管理職を対象に職員管理、メンタルヘルス、労務管理について講師を招いて研修を行った。

システム関係では、法人独自に開発を専門業者に委託し開発を進めてきた物品管理システムについて、開発作業が難航し26年度4月の運用になんとか間に合わせる形となった。また、人事管理システムは、法人個別の仕様を完全に網羅した形までにはなっていないが、25年度7月からは各事業所の管理者と人事管理担当者は職員情報の一部検索が可能となった。今後も精度を高め改修を重ねながら利便性を高めていく予定である。

最後に、人材確保については、25年度中はたち、横療は看護師、生活援助員の欠員状態があり、特にたちでは時間外勤務で対応をしのがなければならない状況もあった。26年度から、生活援助員については法人一括採用を行ったが、あおばの希望者が多く、たちは結局充足に至らなかった。ただし、その後の募集継続で26年度の4月には、横療は看護師、生活援助員とも充足し、たちについても横療からの異動等で調整の結果、生活援助員1名欠員まで回復した。

雇用の確保策については、新施設の人員確保も含め今後の重要課題として引き続き取り組んでいくこととしたい。

## (3) 本部所管の3事業

### ア ヘルパーステーションまいはーと

まいはーとでは、ヘルパー退職者が年度内4名出たが、募集広告等を活用し8名の新規ヘルパーの登録者を確保し利用者ニーズに対応した。訪問者数は月平均60人と前年度の52人と比較して19%増となった。訪問件数も6,802件と前年度比で895件増加し、その結果収入の基礎となる訪問時間が前年度比17%増となった。現状では、身体介護や移動介助のニーズが高く、これに追われ医療的ケアのニーズに十分対応できていないのが課題である。

### イ 横浜保育室ひかり

開設3年目を迎えた横浜保育室ひかりは利用児童数も前年度に比べ24人増と順調に運営されており、27年4月には国の新しい制度である「小規模保育事業」に移行の予定である。

### ウ 病児保育室あさひ

開設5年目を迎えた病児保育室あさひについては、近隣に新設施設が開設したこともあって、利用者数が前年度比で85人減少している。今後は、医療との連携を強めてサービスの向上を図るとともに、より積極的に広報活動を行っていく必要がある。

## I 横浜療育医療センター

### <外来・診療事業>

外来診療については、患者総数で前年度比 2.3% (532 人) 増加し、診療報酬費については前年度比 4.4% (10,492 千円) 増加となった。

入所入院診療については、占床率で前年度比 0.7% (264 人) 増加し、診療報酬費は前年度比 0.8% (6,838 千円) 増加した。その他として、以下のような取り組みを実施した。

	外来診療			入院 占床率						診療報酬費 (千円)
	診療日数 (日)	患者総数 (人)	診療報酬費 (千円)	療育棟 (A B棟)		医療棟 (C棟)		合計		
				一日平均 (床)	占床率 (%)	一日平均 (床)	占床率 (%)	一日平均 (床)	占床率 (%)	
25 年	244	22,957	248,358	61.09	101.81	42.04	93.41	103.13	98.21	838,153
24 年	245	22,425	237,865	60.86	101.43	41.54	92.31	102.40	97.52	831,315
前年比	-1	532	10,493	0.23	0.38	0.5	1.1	0.73	0.69	6,838

#### 1 診療の拡充

補装具外来 (リハビリテーション科) は月 3 回だったが、患者ニーズへ対応するため、月 5 回 (毎週木曜日・第一火曜日) の診療枠とし、非常勤医師 2 名を増員し診療の拡充を行った。

#### 2 重症化・高齢化への医療的対応の強化

摂食・経管栄養等を整備し機能保持と栄養管理の検討を実施した。機能低下への対応や終末期医療に関し、数名について事前意思確認を行った。

#### 3 業務の効率化

オーダーリングシステムは全稼動から 1 年が経過し、給食システムの運用調整や日常業務の見直しを図り、十分な医療の提供を行った。

#### 4 広報活動・研究活動の強化

9 月 21 日に日本小児神経学会関東地方会を世話人として運営を行い、約 200 名の医師参加があった。

### <看護部・生活援助部>

#### 1 入所棟の健康管理

長期利用者の平均年齢、超重症者や準超重症者数、医療的ケアは (表 1) の通り前年度より少しずつ増えている。医療的ケアを安全・安楽に実施しながら、その人らしい生活が送れるような支援を行うために、さらに業務改善を重ねて支援の在り方を見直した。死亡者は 2 名 (A 棟と C 棟で各 1 名) であったが、当該棟では終末期をその人らしく過ごしていただきたいという視点で、20 年ぶりに自宅への一時帰宅を叶えたり、緩和医療・看護・支援について職員同士の話し合いを重ね、最期まで利用者が普通に生活できるようにご本人だけでなくご家族のケアも視野にいたした終末期ケアの取組みに努力した。

経管栄養も薬品タイプを食品タイプに切り替えて、全般的な栄養障害の改善を得られたとともに、入院食事療養費に関する収入にも貢献した。また、栄養委員会で胃ろう食の注入の基準を作成しご家族にも参考にしてもらえよう配布し、短期入所者の要望に応えられるように取組みな

がら、徐々に対応数を増やしている。

また例年、感染症対策も重視しており、手洗いや環境整備など病棟だけでなく感染対策委員会でも巡視活動等で注意喚起しているが、8月から11月にかけて一つの棟でアデノウイルス感染症が断続的に発症し棟間交流を余儀なくされた。しかし冬場のインフルエンザの流行は職員やご家族には散発したが、長期利用者に及ぶことはなかった。また3棟で合わせて4件の骨折があり、原因や支援の在り方についてカンファレンスを開き支援方法に細心を払うことを再度確認した。入院件数は減少したが、在宅の養護性が低下した影響もあり、平均入所者を定数以上に目標設定して短期入所は833名に対応することができた。しかし、まだまだ申込みをお断りした件数は少ない。

(表1) 長期利用者の健康状態および入院数と短期入所数

	年度	長期定数	平均年齢	超重心	準超重心	気切	経管栄養(胃・腸)	入院	短期入所
A棟	25年	26	47.2	4	14	0	16	/	H25 延833名
	24年		46.4	3	15	0	15		
B棟	25年	26	48.8	1	8	0	12		H24 延803名
	24年		48.0	0	8	1	11		
C棟	25年	33	40.6	22	9	16	31	61	
	24年		39.9	18	10	16	31	65	

## 2 社会参加(棟での活動 および日中活動)

タクシー券が長期入所者にも提供されたので、第三者による外出や介護タクシーの利用規定を作成し外出活動を促した。その結果、運転する職員の負担を軽減するとともに、外出目的の幅も広げられた。(表2)のように医療ケアの多いC棟でも「散歩に行こう」を目標に呼吸器をつけた長期利用者でも20年ぶりにみなとみらいまでの外出を行ったり、短期入所者も少しづつではあるが外出活動ができてきている。また日中活動の回数も1日3回の日も設け一人あたりの参加回数を増やすことができており、日中活動に出ることを楽しみに待つ利用者の笑顔もみられている。ボランティアの方々には、歌や楽器演奏などのコンサートへの参加、花植や生け垣の剪定、支援用具作成、理容・美容、生活援助、シーツ交換、音楽、読み聞かせ、日中活動の助手、ほのぼの祭での付添・移動支援等さまざまな部門で活躍していただいた。

(表2) 外出活動・日中活動およびボランティア数

	年度	棟活動での外出実績		日中活動	ボランティア
A棟	25年	83件	188名参加	H25 延べ参加者数 2,844名	H25 延協力者数 376名
	24年	70件	168名参加		
B棟	25年	98件	247名参加	H24 延べ参加者数 2,284名	H24 延協力者数 373名
	24年	87件	203名参加		
C棟	25年	61件	152名参加	延べ参加者数 2,284名	延協力者数 373名
	24年	21件	47名参加		

### 3 その他

前年度に引き続き、直接看護や直接支援業務の充実をはかるために周辺業務を整理した。定期シーツ交換や物品請求担当者の変更、おむつの現場納品の業者委託、物品管理の一部中央化など環境整備をしたことで、経費の削減にもつなげることができた。また、福祉・保育・看護学生・医学生・特別支援学校の先生・横浜市の新採用者・旭区の福祉職員等々、20施設の学生実習や見学実習者を受け入れた。加えて、非医療職の医療ケアの教育機関として2回58名の研修を行った。

当施設の職員研修は、外部講師を招いてのICFの考え方や障害者虐待防止法など福祉の根幹にかかわるものや看護研究の仕方等のセンター内研修や、前年度に続いて看護に関する学習・Eラーニング研修の活用、ウイリング横浜の研修会への参加、看護協会の研修会の活用、学会等々、様々なものを活用する機会を設けた。生活援助員には介護福祉士や社会福祉士の免許取得を推進し、看護では前年に引き続き日本重症児福祉協会認定重症心身障害看護師2名の申請も行えた。センター内研究発表でも6題の発表をすることができた。

#### <生活介護（デイサービス事業）>

今年度、実績数確保のため、通所定員20名＋日中預かり2名として、2名枠を増やした。

##### 1 利用実績 ( ) は前年度比較

	開設 日数	登録 数	新規	平均 ／日	超重 症者	準超 重症	医ケ ア有	延通所 者数	延 欠席	日中 預り
25年度 (前年比)	240 (-3)	43 (+5)	5 (+1)	15.9 (+2.1)	13 (+2)	8 (-3)	29 (+3)	3,774 (+411)	790 (+1)	124 (+56)

(1) 今年度除籍者3名（長期入所移行2名、両親疾病により通所困難のため終了1名）

(2) 新規5名（新卒の超重症者2名、他で受け入れを断られたケース2名に加え、両親高齢で疾病のため通所困難となったケース1名）

(3) 26年2月に大雪のため、安全面を考慮して3日間休業とした。

##### 2 欠席を見込み定員を増やしたことで、利用実績は、前年度より12%増加し、送迎件数も前年度より289件増え、6,062件となった。

日中預かりは申し込み受付を、直接通所にして、緊急も含め柔軟に受け入れるように努めたことで利用が倍増した。在宅生活が厳しくなっている中、今後も困った時に頼れる場所となれるよう心掛けたい。

### 3 健康管理

##### (1) 治療・医療処置の状況 ( ) は前年度比較

	IPV	薬液吸入	導尿	浣腸	点滴
25年度(前年比)	433(+56)	615(-233)	215(-6)	242(+53)	17(+5)

(2) 在宅酸素7名、人工呼吸器5名と増え、超重症の新卒者に加えて、利用者の重症化が進んでいる。家族支援のための医療処置が多くなり、利用者と家族が共に安心・安全に在宅生活が継続できるよう、多様なニーズに応えていくことが求められている。

### 4 活動支援

個別およびグループ活動共に増加し、延べ数4,345件だった。送迎時間の延長等から、活動時間が短縮されており、内容の充実に向けた取り組みが必要と考える。

5 在宅支援

(1) 指定特定相談事業（計画相談）の制度化に伴い、当センターの計画相談を希望する利用者が多い。計画相談が導入された10名は、個々のニーズや状況に則した対応が効果的に実施できていると感じる。介護力低下などで計画相談の導入が急務である困難ケースが増え、通所での対応だけでは追いつかない現状がある。平成27年度からの本格稼働実現に向けて、協力体制を築いていきたい。

<リハビリテーション課>

1 実施体制 常勤15名非常勤5名（担当部長1名、課長1名、主任1名含む）

理学療法士（PT） 常勤9名（定員9名）、非常勤3名

作業療法士（OT） 常勤4名

言語聴覚士（ST） 常勤2名（定員4名） 非常勤2名 定員を1名増員したが、産休育休により常勤2名減で非常勤1名増となった。

臨床心理士 常勤1名

音楽療法士 非常勤1名

2 実績

POS心理個別療法実績 （ ）内は前年度実績 なお、単位数は請求ベース

		理学療法	作業療法	言語聴覚療法 臨床心理※	合計
外 来	実患者数	555 (523)	279 (252)	261 (268)	1,095 (1,043)
	延患者数	8,476 (7,735)	3,742 (3,110)	2,713 (2,948)	14,931 (13,793)
	新患者数	83 (125)	42 (32)	41 (73)	166 (230)
	単位数	22,037 (21,630)	9,654 (8,835)	6,905 (8,112)	38,596 (38,577)
入 所 ・ 入 院	実患者数	207 (188)	47 (30)	31 (39)	285 (257)
	延患者数	2,552 (1580)	455 (168)	229 (167)	3,236 (1915)
	新患者数	21 (38)	12 (2)	0 (8)	33 (48)
	単位数	6,509 (4,082)	1,299 (467)	641 (430)	8,449 (4,979)
計	実患者数	762 (711)	326 (282)	292 (307)	1,380 (1,300)
	延患者数	11,028 (9,315)	4,197 (3,278)	2942 (3115)	18,167 (15,708)
	新患者数	104 (163)	54 (34)	41 (81)	199 (278)
	単位数	28,546 (25,712)	10,953 (9,302)	7,546 (8,542)	47,045 (43,556)
前年比較（単位数）		111%	118%	88%	108%

入所入院には療養病棟（AB棟を含む） 4,631単位（前年度2,649単位）

※の内、臨床心理：相談 119件(142件) 各種検査 157件(200件)

音楽療法実績 外来 114 件（前年度 160 件） 入所 247 件（前年度 286 件）

日中活動オープンプログラム・音楽グループセッション 24 回（前年度 12 回）

### 3 補装具関係

装具作製は、発注件数は 595 件（前年度 507 件）毎週木曜日、火曜日（月 1）計月 5 回実施し、主に患者担当 PT が同席しコーディネートした。PT がコーディネートする補装具診については、センターの駐車場機能に対応して日数を増加して対応する。

### 4 新規の訓練方法導入

スパイダー、DSB（プレイリーくん）、ダイナミックペアレントトレーニング 2 クール実施した。また、臨床心理士による発達障害児の保護者に対するペアレントトレーニングを開始した。

### 5 関係学会等発表

日本理学療法士学会、日本重症心身障害学会、全国重症心身障害児施設職員研修会

### 6 法人他施設支援

たっちほどがやは PT2 名が担当し、依頼があれば訪問し、リハビリに関わる定期的な評価、プログラム立案等を行った。

あおばは研修・人的交流も兼ね、外来グループへ臨床心理士を週 1 日派遣した。

### 7 地域支援等

地域の障害者施設 5 施設（前年度 4 施設）に定期的に出張した。（かがやき、若草、幹、朋、トムトムの家）当センターの地域サービス課からの依頼で、市内施設に対して出張介護技術研修を 9 件（前年度 8 件）で実施。

### 8 学生等実習

PT は 2 校の 2 名（前年度 2 名）養成校学生の臨床実習実施。OT は 1 校の 1 名（前年度 2 名）養成校学生の臨床実習実施。海外青年協力隊派遣隊員の研修を 1 名受けた。

### 9 職員研修等

全国重症心身障害児施設職員研修会（11 月・大阪）2 名、日本コーチング連盟基礎講座（11 月・新宿）1 名

## < 歯科 >

### 1 平成 25 年度歯科外来実績

歯科衛生士 2 名（常勤）

	新患者数	延べ患者数	1 日平均患者数	全身麻酔症例
平成 25 年度	37 名	2,280 名	14.8 名	5 症例
平成 24 年度	60 名	2,104 名	13.8 名	6 症例

### 2 入所ブラッシング指導

(件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
A 棟	5	15	13	11			6	5	14	9	2		80
B 棟	3		9	12	13	9			14	15	13	14	102
C 棟		18		23				20		28			87



### 3 拡充した業務

- ・「たちほ도가や」訪問ブラッシング指導の実施（6月～9月32名、12月～3月30名の2クール）
- ・地域活動ホーム「ふたまたがわ」へ訪問歯科検診を実施した。

## <薬剤科>

1 体制 薬剤師3人（常勤2名・非常勤1名）

2 院内処方実績 (件)

入/外	診療科/病棟	処方箋枚数	件数	延調剤数
外来	小児科	774	1,564	21,022
	耳鼻咽喉科	172	330	4,127
	内科	23	39	225
	皮膚科	43	69	168
	歯科	30	51	157
入院	A棟	2,340	7,434	50,014
	B棟	1,993	6,305	41,475
	C棟	2,788	6,990	40,538
調剤 合計		8,163	22,782	157,726

3 注射処方実績 (件)

入/外	診療科/病棟	処方箋枚数	処方件数	薬品件数
入院	A棟	530	2,062	3,464
	B棟	306	1,363	2,184
	C棟	1,094	4,812	8,750
注射 合計		1,930	8,237	14,398

### 4 実務内容

- ・オーダーリングシステムの本格運用では、処方箋調剤、薬袋発行、注射剤集計締め処理払い出し等の管理業務を行った。
- ・ジェネリック医薬品への切り替えを積極的に行った。

## <検査科>

1 体制

2人体制（常勤1名・非常勤2名）。

1部の検査においてオーダーリングシステムを導入し各部署との連携を図った。

## 2 検査実績

		センター内検査						外注検査		
		生化学	血中濃度	血ガス	尿一般	脳波	心電図	生化学	特殊	細菌
25 年 度	外来	846	526	93	378	203	95	595	766	183
	入所	2,133	566	677	685	8	91	1,011	1,016	894
	計	2,979	1,092	770	1,063	211	186	1,606	1,782	1,077
24 年 度	外来	940	573	64	429	240	99	630	887	240
	入所	2,119	639	567	711	17	53	984	946	912
	計	3,059	1,212	631	1,140	257	152	1,614	1,833	1,152

### <放射線科>

- 1 体制 2名体制（常勤2名）
- 2 撮影実績 前年度比との増減率%（撮影件数/撮影枚数）

	25年度	24年度	前年度比の増減率%
CT	331/1049	266/869	24.4/20.7
一般撮影 撮影室	618/680	604/629	2.3/8.1
一般撮影 ポータブル	1,401/1,416	1,333/1,341	5.1/5.6
DR検査	315/316	266/266	18.4/18.8
超音波検査	366/	284/	28.9/-
歯科撮影室口内法	62/62	70/72	-11.4/-13.9
歯科ポータ口内法	75/75	69/69	8.7/8.7
歯科パントモ	2/2	1/1	100.0/100.0
フィルムコピー	0/0	0/0	0/0
小計	3,170/3,600	2,893/3,247	9.6/10.9

### <地域サービス課>

#### 1 短期入所・相談業務

センターが提供する全ての利用サービスに関する相談窓口として、センター内や外部関連機関と連携して、利用者の在宅支援に努めた。

短期入所の月別・棟別利用状況

(件)

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計(前年度)
受 け 入 れ	A棟(4)	21	15	17	20	23	25	22	18	16	17	15	19	228(200)
	B棟(3→4)	16	15	18	18	21	9	17	18	20	18	18	20	208(213)
	C棟(6→5)	30	30	30	34	35	28	39	36	32	33	35	35	397(390)
	合計	67	60	65	72	79	62	78	72	68	68	68	74	833(803)
申し込み		73	73	88	92	105	83	91	93	86	79	78	103	1,044(1,030)
断り		10	10	27	24	31	18	22	25	12	18	14	25	236(254)

※日中あずかり利用件数 287件

※市外申し込み件数

11件

- ・短期利用の申し込みは、毎年増加しており、利用のお断りは、例年並みの 23%で、要望に充分に答えられない現状を改善する取り組みが必要である。また、市外からの申し込みは、依然と非常に厳しい状況にある。
- ・入院空床を利用し、緊急入所調整を積極的に行った。AB棟は、オーバー枠での受け入れも行い、短期入所の年間利用数は 833 件で、前年度より 30 件増加した。
- ・新規ケースの相談を受けて、年間 43 件の短期入所前の外来受診の立ち会いを行い、日中預かりや短期入所の調整に繋がった。
- ・在宅困難ケースへの対応や計画相談の増加などから、家庭訪問や関係機関とのカンファレンスの参加を積極的に行い有意義だった。今後も、地域での活動の機会は多くなると予想されるため、センター内での業務の効率化を図るなど対応可能な人員の確保に努めたい。

## 2 市二次相談支援機関業務等

相談延件数は、前年度より 8%増え 491 件となり、外部機関との連携や協力体制を図りながら、支援を進めることも多い。相談種別では、発達障害分野で学齢期の相談が急増かつ複雑化してきている。多くは、地域療育センターとうまく繋がることが出来なかったケースや、就学と同時に相談支援が途絶えてしまったことが原因と考えられる。

指定特定相談事業（計画相談）は、在宅生活の希望者が多く、居宅サービスや通所先の開拓、短期入所への橋渡しなどの継続的支援が実現しており、計画相談の有効性を感じている。しかし相談員の不足により、現在は前年度から継続の 5 名に加え今年度 7 名の計 12 名に止まり、依頼があってもお断りしている現状である。

### 《地域向け事業》

委託先など	講座名	件数
横浜市あんしん施策	看護師のための巡回相談	11 件
障害者支援センター	健康相談	5 件
	巡回相談	4 件
地域施設支援（横療独自）	出前介護講習会	9 件

### 《研修インストラクター（依頼）》

- ・神奈川県障害者相談支援従事者（横浜市）初任者研修
- ・神奈川県障害者相談支援従事者（横浜市）現任研修
- ・神奈川県相談支援専門コース別研修（障害児支援）
- ・横浜市障害者後見的支援制度あんしんマネージャー・サポーター研修

## 3 その他

- ・10月に、前年度に短期入所を利用した 265 名を対象に「サービス利用に関するアンケート調査」を行い、家族の要望等貴重なご意見が数多く寄せられた。アンケート結果は、1月のセンター内の実践報告会で報告して、短期入所中の生活支援や家族が求めるニーズとその対応について再考する機会が得られた。今回の調査結果をセンター全体で共有しながら、利用者サービスの向上に繋がっていきたいと考える。

## <総務部>

### 1 オーダリングシステムの運用

全稼動から1年が経過し、看護用マニュアルを作成し操作基準の徹底により、オンコールサポート削減に取り組んだ。また、日々のマスターメンテナンスでは、薬品登録など130件以上のサポートを行い、ワーキンググループ（13回/年）を開催し安定運用強化を行った。

### 2 建物設備等の維持管理

竣工より療育棟26年以上、医療棟は10年以上が経過し、施設維持管理に関して、以下の通り整備を実施した。

- (1) 前年度から引き続き鹿島建設株式会社の全額負担で、医療棟の木製サッシ工事を春の第3期・秋の第4期と改修工事を実施した。平成26年春に第4期工事で完了予定
- (2) 空調環境は医療棟の空調配管の1部更新工事（7月・11月）、療育棟は特に状況の悪い病棟に空調の追加新設工事（7月）を実施した。
- (3) 感染防止対策として療育棟各ステーションに新たに2槽流し台を設置し、衛生環境の向上を実施した。

### 3 Microsoft のサポート終了に伴うPCの更新

平成26年4月にWindows XP、Microsoft Office 2003、のサポートを終了に伴い、11月に施設内全PCの新規購入、バージョンアップを計60台。および、ライセンスの更新を実施した。また、既存Office（ワード、エクセル、アクセス等）からアップグレードに伴い、各部署へのサポートも実施した。

### 4 駐車場混雑の対策

10月より特別通勤申請制度を実施し、慢性的な混雑であった特定日に職員を対象に公共交通機関の交通費負担をして車両利用の自粛を行い、10～15台の削減効果が行われた。

## II 地域療育センターあおば

平成 25 年度は、担当の青葉区の幼児人口減少が明確となり、その対策を具体的に検討した。通園の定員を減少し、多目的に使える人員と教室を捻出することにより、タイムリーな小回りの利く療育サービスを創る方針をたてたところ、平成 25 年秋の 26 年度小集団療育希望者が予想よりも多くなった。そこで、希望者全員の受入れを行うべく、通園は定員を現状維持、更に小集団療育の要望に応えるため、従来の児童発達支援事業所(旧児童デイサービス)と診療課の一部(外来グループ)を統合しこども支援室を発足することとし、平成 26 年度開始の為の準備を行った。

また、相談事業の拡大(障害児相談支援・保育所等訪問支援)が具体化し、さらに会議等の効率化を図り診療課職員による診療報酬増加、通園施設での開設日を増加し、日々受け入れ児童数を増やすことで収入増を図った。各部署の実績は以下のとおりである。

### <診療課>

#### 1 医師診察

新患は、毎月 25 人前後であった。他の療育センターと同様に、自閉症・広汎性発達障害などの精神発達障害の占める割合が多かった。新患数 322 人のうち幼児と学童を分けると、学童 52 人で全体の 16%を占めた。学童の申し込みは 24 年度より 10 人程増えた。18 年度(19 年 2-3 月)の新患数 139 人、19 年度 363 人、20 年度 266 人、21 年度 259 人、22 年度 244 人、23 年度 236 人、24 年度 240 人、25 年度 322 人と合計すると、25 年度末では、新患合計が 2069 人となった。

#### 2 訓練等

理学療法、作業療法、言語聴覚療は、いずれも 20 分 1 単位であるが、おおむね 1 人に 3 単位 60 分で訓練を実施した。作業療法士、言語聴覚士の増員継続により、訓練件数が期待値まで増加した。平成 23 年 9 月から実施した初診時に言語聴覚士、臨床心理士の予約が即日とれるシステムは継続し好評であった。

#### 3 外来グループ

通園施設利用に至る前の低年齢の児童を中心に、集団療育活動を行った。肢体不自由や運動発達遅滞では、0 歳から 2 歳程度の児童が対象で、月 1 回午前中に 1 グループ、集団活動を通年で実施した。理学療法士・作業療法士が中心になり、相談課職員が協力した。24 年度から臨床心理士が定期的にグループに入り、精神発達面と保護者の心理的サポートに協力した。年間で 18 人が利用した。

自閉症・精神遅滞では、2 歳児から 5 歳児が対象で、週 1 回午前中の活動で、4 ヶ月を 1 コースとして実施した。職員は保育士・児童指導員・臨床心理士を中心に相談課・診療課の職員が協力した。年間で 73 人が利用した。

#### 4 臨床検査

オーダー件数が少なかった。検査は週 1 回非常勤職員が対応した。

## <通園課>

### 1 通園課の概要

通園課は児童発達支援（定員 60 人）と医療型児童発達支援（定員 30 人）で構成され、職員は園長ほか支援職 22 人（保育士 9 人、児童指導員 13 人）であった。年間を通して、知的障害児 80 人、肢体不自由児 24 人の利用児があった。原則 2 歳児は親子通園で、3・4・5 歳児は単独通園と親子通園を併用して運営した。

節電に伴い、平成 25 年度も通園内の廊下の照明を三分の一に落とし、子どもたちに影響のない範囲で、冷房温度を例年より高くして対応した。一方、電力の問題を考慮して平成 23 年度中止とした夏祭りをセンター全体の行事として再開した。

利用児のきょうだい児の一時預かりを引き続き、運営委員の保護者と協力して、実施した。

### 2 25 年度に取り組んだ主な事業等

- (1) 療育機能単位で 4 グループに分けて、グループごとにチーフを設定し、各クラスの取組みなどを検討しクラス間の情報交換を行えるように設定した。
- (2) 担任が療育目標や集団プログラム、個別対応などの相談ができるように 2 名の主任をフリーにして、スーパーバイズを含め、通園としての一貫性をもって運営をした。
- (3) 人材育成計画を設定して、職員の資質向上のため、経験年数に沿って研修を組んだ。
- (4) 例年同様、子どもの療育と保護者支援を個別と集団で系統的に行った。今年度は、肢体クラスの保護者勉強会の講師として、当法人の元理事長に話をいただいた。
- (5) 防災対策として、月 1 回の避難訓練に登園児全員参加で行った。また、黒須田小学校との合同の避難訓練も行った。
- (6) 黒須田小学校との相互理解を深めるため、教師を対象にセンターの見学会と秋休みに通園職員の学校見学会を開催した。また、職員と教師とで合同の研修会を開催した。

## <管理課>

### 1 運営状況

センターあおばの所要経費は、横浜市（こども青少年局）からの補助金と通園施設収入、診療報酬および相談支援事業収入により運営されている。平成 26 年度の新部門の発足に伴い、療育室の一部改装、備品等の一新を行った。また、経費節減の為、電気の使用量をコントロールするシステムを導入し、燃料費高騰による電気代アップに歯止めをかけた。

### 2 給食

通園利用児及び通園職員等に対して、以下数量の昼食提供を行った。センター管理栄養士は、献立作成、栄養相談、調理受託者の管理の他、食物アレルギー対応マニュアルを作成し、給食の適切な運営を行った。平成 25 年度の給食提供数は以下のとおりである。

### 平成25年度給食提供数集計

月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
			日数												
肢 体	小計	園児	94	204	201	213	93	168	173	192	143	181	163	104	1,929
		指導食他	45	94	84	92	44	86	80	84	65	78	77	43	872
知 的	小計	園児	520	1,025	983	1,063	485	797	906	926	681	872	801	454	9,513
		指導食他	234	477	454	575	240	389	474	551	382	428	495	261	4,960
合 計		園児	614	1,229	1,184	1,276	578	965	1,079	1,118	824	1,053	964	558	11,442
		指導食他	279	571	538	667	284	475	554	635	447	506	572	304	5,832
		総合計	893	1,800	1,722	1,943	862	1,440	1,633	1,753	1,271	1,559	1,536	862	17,274

### 3 運営協議会

25年度も2回（10月と3月）センターの運営と青葉区内における障害児の療育の推進等についての協議を目的に開催し、25年度の事業報告および26年度の事業計画を協議した。

#### <相談課>

平成25年度の初診相談件数は、年度当初より毎月コンスタントに相談が入り前年度の240件から初年度以来となる300件を超えることとなった。この要因は、当区の出生数減少に伴い、区福祉保健センターと協議し、保護者のニーズを見極め、今まで1才6ヶ月健診前の方はあおばでの受診ができなかったのを健診前でも受診できるようにした等、定期的な会議により連携強化を図ってきたこと、また、低年齢児の保護者による申し込みがインターネット等の情報ツールより増えたことがあげられる。

幼稚園・保育園の巡回相談事業は、延べで保育園49園、幼稚園21園で合計70園、対象となった幼児数は694人であった。

平成24年4月の児童福祉法の一部改正により、国の事業である障害児相談支援事業と保育所等訪問支援事業に25年度から本格的に実施することとなった。それぞれの事業実績は下記のとおりである。

平成25年度障害児相談支援事業・計画相談事業実績

実施月	件数
6月	10
7月	21
8月	10
9月	11
10月	12
11月	9
12月	6
1月	1
2月	4
3月	5
合計	89

平成25年度保育所等訪問支援事業実績

実施月	件数
6月	9
7月	19
8月	3
9月	11
10月	15
11月	17
12月	1
1月	4
2月	11
3月	5
合計	95

※障害児相談支援事業実績には、平成26年度利用児（児童発達支援）分は含んでいない。

#### <学校支援事業報告>

平成25年度は、延べ支援学校数が86校、実支援学校数27校（青葉区31校中）であった。コンサルテーションを行ったクラス数は276クラス（前年度257）であった。

1年間を通じて、6月（支援回数15）、9月（支援回数12）、11月（支援回数11）が最も混み合い、全体のおよそ4割強を占めた。

### <児童発達支援事業報告>

事業実施3年目となった本事業は、24名定員で開始され入退所なく3月まで1年間の継続した療育を提供することができた。

区	青葉区	計
在籍人数	24名	24名

クラス名	利用日数	曜日	4歳児	5歳児	計
火曜ふたば	1日	火	3名	3名	6名
水曜ふたば	1日	水	0名	6名	6名
木曜ふたば	1日	木	4名	2名	6名
金曜ふたば	1日	金	0名	6名	6名
計			7名	17名	24名



### Ⅲ たっちほどがや

平成 25 年度は施設開所から 4 年目となり、短期、通所の受入れの増加を図った。入所支援は措置入所者 1 名を受け入れ在籍数は昨年度の 42 名から 43 名(2%増)となった。短期入所事業は 7 名枠で運用し延利用者数は前年度 1,843 人から 2,064 人で 221 名(12%)増加した。通所事業の利用者数は前年度の 1,800 人から 3,398 人と 1,598 人(89%増)増加した。

#### 1 施設入所支援事業（定員暫定 4 2 名+措置入所 1 名）

・利用状況 ※障害程度区分 平均：5.8

単位：人

区分	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (前年)
入所支援	在籍数	42	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	515 (504)
	日平均在籍数	42.0	42.7	42.6	42.7	42.9	42.9	42.9	42.9	42.7	41.3	41.0	42.8	42.5 (41.6)
生活介護	日平均在籍数	39.7	40.2	40.2	40.0	40.4	40.2	40.6	40.4	38.3	39.3	39.3	40.7	39.9 (39.4)

- ・入所職員の中に活動担当を設け入所単独での活動を行った。担当が日常生活支援を行いながら活動を企画する体制であったため、1年を通じて安定した日中活動を提供できなかった。
- ・1組のみではあるが、1泊外出を行うことができた。
- ・利用者 1 人につき年 2 回の歯科検診に加え、横浜療育医療センターの歯科衛生士によるブラッシング指導を行うことができた。
- ・誤嚥による肺炎のため食事が取れず胃ろうに切り替えた方が 1 名いた。そのため特定の医療ケア研修に参加し資格を持つ職員を増やした。(5 人→10 人：特定 8 名、不特定 2 名)
- ・感染症の流行は少なかったが肺炎や褥創により 1 週間から 3 ヶ月程度入院された方が 3 名いた。平均年齢が高くなるにつれて今後も健康管理が課題となる。
- ・年間を通し、職員の欠員があり職員の残業や他課の応援で対応した。今後は職員体制の安定と共に、勤務体制や利用者の日課の検討が課題である。

#### 2 短期入所事業（定員暫定 7 名）

・利用状況（実績） ※登録者数 219 人（昨年度 197 人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用実数	32	37	30	39	33	32	39	39	34	31	26	29	401人 (379)人
延利用者数	186	170	163	188	184	178	185	173	176	155	139	167	2,064人 (1,843)人
日平均在籍数	6.2	5.5	5.4	6.1	5.8	5.9	6.0	5.8	5.7	5.0	5.0	5.4	5.7人 (5.1)人
稼働率	77.5	75.5	77.6	86.6	84.5	84.5	85.3	82.4	81.1	71.4	70.1	76.9	79.5% (62.9%)

- ・25 年度 5 月より 7 名枠で運用した。
- ・短期事業開始から 3 年半経過して問合せ数は落ち着いてきた。(H24 年度 68 件→25 年度 21 件)
- ・申し込みがあった方については、できるだけ受け入れるように努めた。
- ・ユニットごとの特性を踏まえた利用調整と、土・日の受け入れをしていない等ありながら 7 月、10 月は最大限の受け入れが行えた(85%前後)。年末年始は自宅での生活が困難な方に利

用を絞ったこと、2月は体調不調でキャンセルが多く70%前後となった。

- ・リピーターの利用者の介護内容や気持ちには変化があり、それに沿った一歩踏み込んだ支援が求められている。
- ・短期入所のありかたを検討するために、ユニット職員の中に担当を設けた。毎月話し合いを持ち情報交換を行った。

### 3 生活介護事業・通所部門（定員20名）

- ・利用状況（実績） ※障害程度区分平均5.8 事業日数261日（245）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
在籍数	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	35 (24)	429人 (288)人
延利用人数	266	299	288	326	305	260	304	288	278	274	233	277	3398人 (1800)人
日平均在籍数	12.7	14.2	14.4	14.8	13.9	13.7	13.8	14.4	13.2	13.1	12.3	13.6	13.7人 (7.3)人
予算目標 85.6%に 対する率	75.4	84.8	85.7	88.2	82.5	81.5	82.3	85.7	78.8	77.7	73.0	82.4	81.5% (73.5%)

- ・通所事業は前年度に近隣特別支援学校からの実習等を受け入れたり、関係機関との連携をすすめた結果、新規利用者を11名増やした。このことにより一日あたりの利用者数は6.4人増え延べ利用数は大幅増となった。25年度も特別支援学校や地域との同様の取り組みを行った。

■相談件数 H24年度3件→25年度15件

■希望者数 H24年度学校関連1名（受け入れ0名）→25年度10名（受け入れ8名）

■希望者数 H24年度地域関連2名（受け入れ2名）→25年6名（受け入れ3名）

■契約解除数 H24年度2名他施設移行）→25年度2名（1名死亡・1名他施設移行）

■医療に関する新規受け入れ H24年度0名→25年度2名（胃ろう2名）

- ・医療ケア研修の受講に勤め、常勤・嘱託・非常勤9割が習得した。
- ・新規利用者増に向けて、地域活動ホームや他施設と情報交換会議を実施した。
- ・活動展開を選択活動にし、障害を問わず誰でも参加できるプログラム展開を行った。
- ・ボランティアの育成や増員（講師ボランティア）に取り組み、活動内容の充実を図るとともにマンパワー不足を軽減した。
- ・送迎車を2台増車し、送迎ニーズに応えながら新規利用者開拓を進めた。
- ・祝祭日利用を開始し年間営業日数を増やした。

### 4 日中一時支援事業（定員3名）

- ・通所者を主な対象に月平均6名程度の利用で推移した。
- ・利用時間が短いこと（15:30～17:00）、送迎が自主送迎であることが課題となった。

### 5 その他

施設全体の取り組みとして、委員会（情報整理、リスクマネジメント・感染、サービス向上・虐待防止、研修・教育、給食・栄養、行事・広報、通所活動検討、ボランティア）を設け事業推進に向けた取り組みを行った。

## IV 本部所管 3 事業報告

### 1 ヘルパーステーションまいはーと

25年度はサービス提供責任者4名、その他非常勤及び登録ヘルパー29名の体制で運営した。ヘルパーについては退職者が年度内4名出たが、募集広告等を活用し8名の新規登録ヘルパーを確保し利用者ニーズに対応した。

利用状況は新規利用登録者が11名、ほっとはーと（自費サービス）契約者15名で、下表の稼働状況にあるとおり訪問者数は月平均60人で前年度と比較して19%増、訪問件数も前年度比895件の増加で、その結果、収入の基礎となる訪問時間が前年度比17%増となった。しかし、利用変更依頼が1,145件、キャンセル366件と年間訪問件数の22%も占めており、かなりの時間を訪問調整に費やしている状況は前年度同様である。やはり重度の利用者については体調によって訪問依頼に大きく影響するのが現状である。

職員研修については、25年度も毎月のヘルパーミーティング後に職員全員を対象に、主に歯科衛生士によるブラッシング研修やヒヤリハットの事例研修等を行ってきた。また、自閉症や発達障害の利用希望が増加傾向にあり、専門的な支援方法について学ぶことが必要になってきたため、社会福祉法人「横浜やまびこの里」の理事であり発達障害への対応に経験豊富な関水 実氏を講師として招き3月に研修会を開催した。

医療的ケアの必要な利用者への対応は、まいはーとに対しては身体介護（特に入浴介助）や移動介護のニーズが多く、その対応に追われ医療ケアを含めたニーズに対応できない状況である。今後、医療ケアのニーズに対応していくには、人員体制の充実が必要と思われる。

#### <稼働状況>

項目	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
訪問者数	24	46	50	50	51	52	56	52	54	56	53	52	54	626人	52人
	25	59	59	59	59	58	58	59	63	61	60	59	61	715人	60人
訪問件数	24	501	475	456	498	505	499	533	509	492	460	450	529	5907件	492件
	25	585	595	587	567	551	537	599	580	550	554	488	609	6802件	567件
訪問時間	24	649	617	632	647	685	717	721	675	647	604	588	667	7849H	654H
	25	774	789	798	794	736	706	817	844	748	737	598	811	9152H	763H

### 2 保育室ひかり

平成22年4月に「事業所内保育室ひかり」として発足し、翌23年4月から「横浜保育室」として、市の承認を得た「保育室ひかり」は、開設3年目に入り、利用児童数も前年度に比べ21人の増となり、一時保育にも2名の利用があった。

また、国による「子ども子育て支援制度」への対応として、平成27年4月までに「小規

模保育事業」に認可移行することを目標として、平成 26 年 2 月、市に移行計画を提出した。市からは平成 26 年 3 月 28 日承認を受けたところである。今後は移行計画に基づく認可準備を着実に進めていくことが必要である。

(年間利用児童数)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計 ( ) 月平均
25 年度	15	16	17	18	17	18	18	19	20	20	19	18	215 (17.9)
24 年度	13	13	13	15	16	18	18	18	18	18	17	17	194 (16.2)
23 年度	13	16	19	19	19	17	19	18	18	18	19	20	194 (16.2)

### 3 病児保育室あさひ

「病児保育室あさひ」は、横浜市からの委託事業として平成 21 年 3 月 1 日に開設した。専任の保育士配置に加え、横浜療育医療センターの医師及び外来看護師の支援を受けている。平成 25 年度の延べ利用者数は 680 人で、前年度比で 85 人減少している。これは、新規開設した病児保育室（2 か所）や既存の病児保育室など合わせて 6 か所ほどの近隣の施設へ利用者が流れたと考えられる。そのため、今後は「病児保育室あさひ」を広く知ってもらうための広報活動に力を注いでいくと同時に、医療サービスのより一層の向上など、利用者にとって使いやすい施設作りを行っていく必要がある。

(登録・利用状況)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
開設日数(日)	21	21	20	22	22	19	22	20	19	19	19	20	244
登録者数(人)	28	16	20	21	14	8	3	8	12	7	10	30	177
延利用者数 A	49	72	76	65	59	34	33	39	68	65	66	54	680
加算利用者数 (A-20 人)	29	52	56	45	39	14	13	19	48	45	46	34	440

(延利用者数の推移)

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
318 人	636 人	674 人	765 人	680 人